

大阪労働局発表
平成29年12月25日(月)

【照会先】
大阪労働局職業安定部職業安定課
(電話) 06-4790-6300

大阪労働市場ニュース(平成29年11月分)

「現下の雇用失業情勢は、着実に改善している。」

○有効求人倍率(季節調整値)の状況

- 有効求人倍率(季節調整値) **1.68倍** 前月より0.03ポイント上昇(2か月連続の上昇) ↗
- 有効求人数(季節調整値) **229,881人** 前月より1.8%増加(3か月連続の増加) ↗
- 有効求職者数(季節調整値) **136,662人** 前月より0.4%減少(2か月連続の減少) ↘

有効求人倍率は前月より0.03ポイント上昇し、**平成以降の最高を2か月連続で更新**。
有効求人数は前月より1.8%増加し、**過去(昭和38年1月以降)最多を2か月連続で更新**。

○新規求人・求職の状況

- 新規求人数(原数値) **79,858人** 前年同月より9.7%増加(13か月連続の増加) ↗
- 新規求職申込件数(原数値) **26,284人** 前年同月より7.1%減少(75か月連続の減少) ↘

- 新規求人数は**13か月連続で増加**。
主な産業では、「建設業」(10か月連続)、「製造業」(12か月連続)、「情報通信業」(8か月連続)、「運輸業、郵便業」(11か月連続)、「卸売業、小売業」(2か月連続)、「学術研究、専門・技術サービス業」(2か月ぶり)、「生活関連サービス業、娯楽業」(2か月連続)、「医療・福祉」(97か月連続)、「サービス業」(2か月連続)が増加した。【P.4参照】
- 新規求職申込件数は、全体では減少が続いているが、「55歳以上」の「女性」は増加した。【P.5参照】

○正社員の状況

- 正社員有効求人倍率(原数値) **1.19倍** 前年同月より0.19ポイント上昇(90か月連続の上昇) ↗
- 正社員新規求人数(原数値) **35,813人** 前年同月より9.1%増加(10か月連続の増加) ↗

※平成29年12月26日(火)午前8:30解禁

- 【近畿】有効求人倍率(季節調整値) **1.51倍** 前月より0.02ポイント上昇(2か月連続の上昇) ↗
- 【全国】有効求人倍率(季節調整値) **1.56倍** 前月より0.01ポイント上昇(2か月連続の上昇) ↗

高年齢求職者が増加し、就職の機会が増加しています！

全年齢で見ると、29年11月の新規求職申込件数は前年同月より7.1%減少、就職件数は4.8%減少となっていますが、**65歳以上**で見ると、新規求職申込件数は**7.0%増加**、就職件数は**8.6%増加**し、雇用保険被保険者数(平成29年1月1日より65歳以降に雇用された労働者も適用対象に)は**41.5%増加**しています。

大阪労働局では、年齢にかかわらず働き続けることができる**生涯現役社会**を実現するため、フルタイム求人以外にも、短時間で勤務できる求人や勤務日数を相談できる求人など、**高年齢者が応募しやすい求人の確保**に取り組んでいます。ぜひハローワーク窓口にご相談ください。

第1表 一般職業紹介状況

年 月		29年 11月	29年 10月	28年 11月	対前年同月 増減率、差 (%、ポイント)	対前月 増減率、差 (%、ポイント)	
							項 目
全 数	1 月間有効求職者数 (人)	133,150	138,849	138,204	▲ 3.7	—	
	季節調整値 (人)	136,662	137,216	141,588	—	▲ 0.4	
	2 新規求職申込件数 (件)	26,284	30,155	28,292	▲ 7.1	—	
	季節調整値 (件)	30,166	28,859	31,907	—	4.5	
	3 月間有効求人数 (人)	230,318	229,039	205,297	12.2	—	
	季節調整値 (人)	229,881	225,921	203,891	—	1.8	
	4 新規求人数 (人)	79,858	84,122	72,818	9.7	—	
	季節調整値 (人)	82,379	79,631	74,316	—	3.5	
	5 就職件数 (件)	9,131	9,817	9,590	▲ 4.8	—	
	6 有効求人倍率(3÷1) (倍)	1.73	1.65	1.49	0.24	—	
	季節調整値 (倍)	1.68	1.65	1.44	—	0.03	
	7 新規求人倍率(4÷2) (倍)	3.04	2.79	2.57	0.47	—	
	季節調整値 (倍)	2.73	2.76	2.33	—	▲ 0.03	
	8 就職率(5÷2×100) (%)	34.7	32.6	33.9	0.8	—	
	う ち 一 般	9 月間有効求職者数 (人)	88,852	92,743	95,579	▲ 7.0	—
		10 新規求職申込件数 (件)	18,177	20,809	20,086	▲ 9.5	—
11 月間有効求人数 (人)		132,504	132,917	118,215	12.1	—	
12 新規求人数 (人)		45,474	47,330	41,029	10.8	—	
13 就職件数 (件)		5,274	5,577	5,658	▲ 6.8	—	
14 有効求人倍率(11÷9) (倍)		1.49	1.43	1.24	0.25	—	
15 新規求人倍率(12÷10) (倍)		2.50	2.27	2.04	0.46	—	
16 就職率(13÷10×100) (%)		29.0	26.8	28.2	0.8	—	
う ち パ ー ト	17 月間有効求職者数 (人)	44,298	46,106	42,625	3.9	—	
	18 新規求職申込件数 (件)	8,107	9,346	8,206	▲ 1.2	—	
	19 月間有効求人数 (人)	97,814	96,122	87,082	12.3	—	
	20 新規求人数 (人)	34,384	36,792	31,789	8.2	—	
	21 就職件数 (件)	3,857	4,240	3,932	▲ 1.9	—	
	22 有効求人倍率(19÷17) (倍)	2.21	2.08	2.04	0.17	—	
	23 新規求人倍率(20÷18) (倍)	4.24	3.94	3.87	0.37	—	
	24 就職率(21÷18×100) (%)	47.6	45.4	47.9	▲ 0.3	—	

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 各数値は記載のない限り原数値。
4. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。(平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。5. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第2表 最近の雇用失業情勢

※平成29年11月の近畿及び全国の数値は、平成29年12月26日（火）午前8:30解禁

年 度 (年) 平均	大阪							近畿		全国	
	新規 求人数 (前年度比)	新規求職 申込件数 (前年度比)	新規 求人倍率 (前年度差)	有効 求人数 (前年度比)	有効 求職者数 (前年度比)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)	有効 求人倍率 (前年度差)	完全 失業率 (前年差)
	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値	原数値
24年度	58,912 (14.1)	43,750 (▲ 7.7)	1.35 (0.26)	155,212 (15.7)	190,910 (▲ 3.9)	0.81 (0.13)	5.4 (0.3)	0.77 (0.11)	5.1 (0.1)	0.82 (0.14)	4.3 (▲ 0.3)
25年度	65,310 (10.9)	39,843 (▲ 8.9)	1.64 (0.29)	176,221 (13.5)	174,978 (▲ 8.3)	1.01 (0.20)	4.8 (▲ 0.6)	0.92 (0.15)	4.4 (▲ 0.7)	0.97 (0.15)	4.0 (▲ 0.3)
26年度	65,525 (0.3)	37,184 (▲ 6.7)	1.76 (0.12)	180,774 (2.6)	161,244 (▲ 7.8)	1.12 (0.11)	4.6 (▲ 0.2)	1.03 (0.11)	4.1 (▲ 0.3)	1.11 (0.14)	3.6 (▲ 0.4)
27年度	67,873 (3.6)	34,889 (▲ 6.2)	1.95 (0.19)	188,751 (4.4)	152,770 (▲ 5.3)	1.24 (0.12)	4.2 (▲ 0.4)	1.15 (0.12)	3.8 (▲ 0.3)	1.23 (0.12)	3.4 (▲ 0.2)
28年度	72,156 (6.3)	32,609 (▲ 6.5)	2.21 (0.26)	202,625 (7.4)	143,070 (▲ 6.3)	1.42 (0.18)	4.0 (▲ 0.2)	1.31 (0.16)	3.5 (▲ 0.3)	1.39 (0.16)	3.1 (▲ 0.3)
年 月	新規 求人数 (前月比)	新規求職 申込件数 (前月比)	新規 求人倍率 (前月差)	有効 求人数 (前月比)	有効 求職者数 (前月比)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前年同期差)	有効 求人倍率 (前月差)	完全 失業率 (前月差)
	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	季節調整値	原数値	季節調整値	原数値	季節調整値	季節調整値
28年11月	74,316 (5.8)	31,907 (▲ 1.7)	2.33 (0.17)	203,891 (0.6)	141,588 (▲ 0.5)	1.44 (0.02)	3.5 (▲ 0.1)	1.33 (0.02)	3.0 (▲ 0.4)	1.41 (0.01)	3.1 (0.1)
12月	76,312 (2.7)	32,119 (0.7)	2.38 (0.05)	207,415 (1.7)	141,535 (0.0)	1.47 (0.03)		1.34 (0.01)	2.9 (▲ 0.4)	1.43 (0.02)	3.1 (0.0)
29年1月	70,618 (▲ 7.5)	32,180 (0.2)	2.19 (▲ 0.19)	207,891 (0.2)	142,582 (0.7)	1.46 (▲ 0.01)		1.34 (0.00)	2.8 (▲ 0.5)	1.43 (0.00)	3.0 (▲ 0.1)
2月	74,324 (5.2)	32,554 (1.2)	2.28 (0.09)	204,954 (▲ 1.4)	141,484 (▲ 0.8)	1.45 (▲ 0.01)	3.4 (▲ 0.5)	1.35 (0.01)	3.3 (0.0)	1.43 (0.00)	2.8 (▲ 0.2)
3月	72,094 (▲ 3.0)	31,991 (▲ 1.7)	2.25 (▲ 0.03)	208,684 (1.8)	142,247 (0.5)	1.47 (0.02)		1.36 (0.01)	3.2 (▲ 0.5)	1.45 (0.02)	2.8 (0.0)
4月	74,637 (3.5)	31,575 (▲ 1.3)	2.36 (0.11)	211,714 (1.5)	139,417 (▲ 2.0)	1.52 (0.05)		1.41 (0.05)	2.9 (▲ 1.1)	1.48 (0.03)	2.8 (0.0)
5月	80,663 (8.1)	30,325 (▲ 4.0)	2.66 (0.30)	217,491 (2.7)	138,484 (▲ 0.7)	1.57 (0.05)	3.3 (▲ 1.2)	1.44 (0.03)	3.2 (▲ 0.4)	1.49 (0.01)	3.1 (0.3)
6月	74,912 (▲ 7.1)	30,963 (2.1)	2.42 (▲ 0.24)	217,686 (0.1)	137,916 (▲ 0.4)	1.58 (0.01)		1.46 (0.02)	3.0 (▲ 0.7)	1.51 (0.02)	2.8 (▲ 0.3)
7月	76,213 (1.7)	31,125 (0.5)	2.45 (0.03)	220,985 (1.5)	138,479 (0.4)	1.60 (0.02)		1.47 (0.01)	3.1 (▲ 0.5)	1.52 (0.01)	2.8 (0.0)
8月	81,401 (6.8)	31,565 (1.4)	2.58 (0.13)	219,078 (▲ 0.9)	138,019 (▲ 0.3)	1.59 (▲ 0.01)	3.6 (▲ 0.5)	1.47 (0.00)	2.9 (▲ 1.2)	1.52 (0.00)	2.8 (0.0)
9月	77,141 (▲ 5.2)	31,348 (▲ 0.7)	2.46 (▲ 0.12)	220,446 (0.6)	138,397 (0.3)	1.59 (0.00)		1.46 (▲ 0.01)	3.2 (▲ 0.6)	1.52 (0.00)	2.8 (0.0)
10月	79,631 (3.2)	28,859 (▲ 7.9)	2.76 (0.30)	225,921 (2.5)	137,216 (▲ 0.9)	1.65 (0.06)		1.49 (0.03)	2.8 (▲ 0.5)	1.55 (0.03)	2.8 (0.0)
11月	82,379 (3.5)	30,166 (4.5)	2.73 (▲ 0.03)	229,881 (1.8)	136,662 (▲ 0.4)	1.68 (0.03)	— (—)	1.51 (0.02)	— (—)	1.56 (0.01)	— (—)

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 季節調整値は、センサス局法Ⅱ(X-12-ARIMA)による。
 (平成29年2月季節調整替えを行い、平成28年12月以前の数値は改訂済)。4. 大阪の完全失業率は年平均と3か月平均。
 5. 下段は前年(度)比(差)または前月(前年同(月)期)比(差)6. 「—」の部分は、本資料作成時において未公表。
 7. 平成23年3月～8月の完全失業率は岩手県、宮城県及び福島県の推計結果と同3県を除く全国の結果を加算することにより算出した補完推計値であり、また、9月以降は一部調査区を除いた全国の調査結果であるため、単純比較はできない。
 ※完全失業率の資料出所：総務省統計局「労働力調査」、大阪府総務部統計課「労働力調査地方集計結果 大阪の就業状況」

第3-1表 新規求人の状況(主要産業別)

※新規求人数(原数値)は前年同月比9.7%増と、13カ月連続で増加した。

(単位:人,%)

	28年		29年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
産業計	72,818 10.4	64,212 9.6	78,683 2.2	82,054 5.0	75,374 9.5	72,846 5.4	78,154 16.4	76,013 6.0	72,806 5.9	78,479 10.5	78,213 8.7	84,122 15.2	79,858 9.7
建設業	3,994 5.1	4,173 3.4	5,041 ▲1.7	4,999 17.9	4,609 0.3	4,606 0.2	5,040 34.7	4,993 4.3	4,668 1.8	4,558 12.3	5,321 5.0	4,940 1.0	4,678 17.1
製造業	5,038 ▲1.4	4,611 4.1	6,184 2.6	6,121 5.6	6,062 14.5	5,487 5.9	5,810 11.3	5,813 8.7	6,004 8.3	6,052 14.4	6,480 7.1	6,610 15.4	6,079 20.7
情報通信業	3,169 2.1	2,671 ▲4.3	3,055 0.2	3,301 ▲12.5	3,156 ▲1.4	3,332 11.6	3,193 1.1	3,785 14.8	3,493 19.5	3,577 14.6	3,446 14.9	4,167 48.3	3,660 15.5
運輸業,郵便業	3,996 ▲2.9	4,216 ▲4.8	5,106 5.2	4,980 13.9	5,777 36.3	5,571 32.3	4,934 19.1	6,098 10.3	5,544 22.2	5,031 31.5	6,112 26.2	6,175 16.2	4,688 17.3
卸売業,小売業	9,377 ▲15.4	8,173 ▲5.8	11,275 1.1	11,325 ▲6.5	9,911 2.8	9,858 2.6	10,599 3.5	9,602 ▲4.3	10,157 10.2	9,855 ▲2.1	10,036 ▲0.5	10,975 13.0	10,191 8.7
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,575 2.5	2,558 20.8	3,109 10.7	3,081 ▲2.9	2,877 11.2	2,843 16.5	2,809 11.9	3,039 ▲1.7	2,548 ▲1.5	3,069 11.4	3,057 7.9	2,660 ▲0.0	2,663 3.4
宿泊業,飲食サ ービス業	8,411 44.5	5,268 29.2	6,799 ▲11.1	7,287 7.3	6,205 3.0	7,414 ▲3.9	7,955 15.7	6,368 2.4	7,528 3.9	7,297 6.9	6,715 23.9	8,539 32.6	7,405 ▲12.0
生活関連サ ービス業,娯楽業	4,522 135.9	2,124 28.7	2,440 ▲8.6	5,295 79.9	2,580 25.7	2,161 1.3	4,939 118.6	2,643 4.4	2,138 ▲1.6	5,067 8.7	2,521 ▲2.6	2,637 16.8	5,170 14.3
教育,学 習支援業	1,087 54.0	870 ▲10.9	1,050 ▲15.0	977 4.4	978 5.7	739 ▲5.3	736 17.0	944 ▲2.4	729 ▲13.3	780 12.7	1,075 17.5	939 21.3	817 ▲24.8
医療,福祉	17,317 8.5	17,456 19.7	20,130 5.9	18,995 0.8	19,240 15.3	17,981 4.4	19,073 13.4	18,891 9.9	17,383 1.3	19,920 11.3	19,880 11.4	21,444 13.3	19,830 14.5
サービス業 (他に分類され ないもの)	10,110 15.7	8,523 6.3	10,496 13.1	10,232 ▲1.2	10,466 3.4	9,835 8.1	9,846 15.8	10,621 8.0	9,669 5.8	10,182 15.5	9,831 ▲7.5	10,817 9.0	10,579 4.6

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 上段は原数値。 4. 下段は前年同月比

第3-2表 新規求人の状況(主要産業別・企業規模別・雇用形態別)

(単位:人,%)

平成29年11月 産業・規模	全 数		うち一般		うちパート	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
産業計	79,858	9.7	45,474	10.8	34,384	8.2
建設業	4,678	17.1	4,276	17.2	402	16.9
製造業	6,079	20.7	4,309	28.0	1,770	5.9
情報通信業	3,660	15.5	3,243	7.1	417	197.9
運輸業,郵便業	4,688	17.3	3,597	20.3	1,091	8.3
卸売業,小売業	10,191	8.7	6,035	21.7	4,156	▲5.9
学術研究,専門・ 技術サービス業	2,663	3.4	1,970	7.2	693	▲6.1
宿泊業,飲食サ ービス業	7,405	▲12.0	2,323	▲10.8	5,082	▲12.5
生活関連サ ービス業, 娯楽業	5,170	14.3	2,850	18.5	2,320	9.6
教育,学 習支援業	817	▲24.8	408	▲35.5	409	▲9.9
医療,福祉	19,830	14.5	9,398	9.5	10,432	19.4
サービス業 (他に分類され ないもの)	10,579	4.6	5,060	▲1.5	5,519	11.0
企業 規 模 別						
29人以下	17,702	3.4	11,374	5.3	6,328	0.1
30~99人	15,775	11.7	10,160	13.5	5,615	8.6
100~299人	12,825	4.5	7,590	1.4	5,235	9.4
300~499人	4,833	9.2	2,681	7.2	2,152	11.7
500~999人	6,713	34.6	3,461	31.8	3,252	37.7
1,000人以上	22,010	10.6	10,208	17.8	11,802	5.1

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。 2. 新規学卒者を除く。 3. 原数値。 4. 一般は、パート以外の常用と臨時・季節を合わせたもの。

第4-1表 新規求職者の状況(態様別)

※新規求職者は75カ月連続で減少。すべての態様の新規求職者が減少。

(単位:件,%)

	28年		29年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
全数	新規求職者	28,292	22,445	33,940	33,889	35,827	39,724	33,673	31,533	28,784	29,920	30,887	30,155	26,284
		▲1.6	▲7.9	▲2.0	▲6.4	▲4.4	▲5.1	▲2.4	▲6.1	▲6.3	▲5.5	▲3.8	▲7.2	▲7.1
常用	在職者	6,925	5,783	9,222	10,523	10,175	7,338	7,458	7,527	6,942	7,421	7,726	6,797	6,517
		▲0.3	▲4.6	1.7	▲3.4	0.9	2.5	0.8	▲7.6	▲7.4	▲3.0	0.3	▲8.5	▲5.9
	離職者	18,045	14,283	21,254	19,621	21,373	28,225	22,405	20,183	18,785	19,080	19,543	20,047	16,610
		▲1.5	▲7.9	▲2.9	▲7.7	▲5.4	▲6.5	▲2.9	▲5.6	▲5.0	▲6.3	▲5.0	▲6.5	▲8.0
	事業主都合 離職者	4,228	3,539	5,194	4,455	5,129	8,400	5,380	4,654	4,556	4,211	4,370	4,879	3,624
		▲8.6	▲10.8	▲5.2	▲13.1	▲6.6	▲4.8	▲3.6	▲6.6	▲8.0	▲10.4	▲3.4	▲5.6	▲14.3
	自己都合 離職者	12,622	9,828	14,568	13,890	14,805	17,231	15,513	14,291	13,086	13,775	14,015	13,921	11,989
	0.9	▲6.8	▲2.8	▲5.6	▲4.6	▲6.6	▲2.3	▲5.0	▲3.9	▲4.7	▲5.1	▲6.3	▲5.0	
無業者	3,258	2,325	3,421	3,673	4,198	4,082	3,754	3,767	2,990	3,347	3,563	3,260	3,105	
	▲5.6	▲15.6	▲5.8	▲8.4	▲11.2	▲8.0	▲5.0	▲5.5	▲12.0	▲6.8	▲5.6	▲8.4	▲4.7	

(注) 1. 新規求職者は、パートタイム関係取扱数を含み新規学卒者を除く。2. 原数値、下段は前年同月比。
3. 在職者以下は、パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)のみであるため、新規求職者と各項目の足し上げとは合致しない。

第4-2表 新規求職者の状況(年齢別・性別)

※55歳以上の女性が増加。

(単位:件,%)

平成29年11月 年齢	男女計		男		女	
	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	
						前年同月比
年齢計(常用)	26,232	▲7.1	12,333	▲7.4	13,864	▲6.8
24歳以下	2,749	▲10.6	1,280	▲5.9	1,468	▲14.1
25~34歳	6,337	▲9.5	2,672	▲11.6	3,658	▲8.0
35~44歳	5,247	▲10.6	2,203	▲12.3	3,037	▲9.4
45~54歳	5,497	▲6.5	2,426	▲8.8	3,062	▲4.6
55歳以上	6,402	0.0	3,752	▲0.3	2,639	0.3

(注) 1. パートタイムを含み季節労働者を除く常用(雇用契約期間の定めがないか、又は4か月以上の雇用契約期間が定められているもの)。
2. 原数値。 3. 求職申込書における性別欄の記載が任意のため、男女計と男・女の足し上げとは必ずしも一致しない。

第5表 正社員の求人・求職状況

※正社員有効求人倍率は、統計開始(平成16年11月)以来最高を5カ月連続で更新。

	28年		29年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
1 正社員 有効 求人数	(人)	95,048	91,669	94,216	98,608	101,462	99,454	99,028	100,274	99,896	100,861	102,958	106,303	105,168
	(%)	5.2	5.1	4.0	3.7	5.8	8.3	11.1	9.8	10.0	8.2	9.7	10.9	10.6
2 正社員 有効 求職者数	(人)	95,422	88,338	90,000	93,784	99,965	102,062	100,697	97,049	94,194	93,487	92,619	92,591	88,716
	(%)	▲8.2	▲8.5	▲6.7	▲6.9	▲6.2	▲6.5	▲5.8	▲7.0	▲7.1	▲7.6	▲6.9	▲6.6	▲7.0
3 正社員 有効 求人倍率 (1÷2)(P)	(倍)	1.00	1.04	1.05	1.05	1.01	0.97	0.98	1.03	1.06	1.08	1.11	1.15	1.19
	(%)	0.13	0.14	0.11	0.11	0.11	0.13	0.15	0.15	0.16	0.16	0.17	0.18	0.19
4 正社員 新規 求人数	(人)	32,820	29,762	36,009	36,167	34,014	34,079	35,634	34,970	34,166	36,443	36,396	37,813	35,813
	(%)	9.4	7.2	▲2.1	5.3	10.9	5.4	14.7	6.4	7.5	9.9	8.8	12.5	9.1
5 正社員以外 新規 求人数	(人)	39,998	34,450	42,674	45,887	41,360	38,767	42,520	41,043	38,640	42,036	41,817	46,309	44,045
	(%)	11.3	11.9	6.1	4.7	8.4	5.4	17.8	5.8	4.6	11.0	8.6	17.6	10.1

(注) 1. 「正社員」は下記の「非正社員」以外の者をいう。
「非正社員」: パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等
2. 正社員有効求人倍率=正社員有効求人数/正社員有効求職者数。なお、正社員有効求職者数にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率は低くなる。
3. すべて原数値。 4. 下段は前年同月比(差)

第6表 職業別求人・求職状況

※「保安」「建設・探掘」「介護関連」の有効求人倍率は、5倍を上回っている。

(単位:人,倍,%,P)

平成29年11月 職業	有効求人数		有効求職者数		有効求人倍率	
		前年同月比		前年同月比		前年同月差
職業計(常用)	209,230	11.4	132,913	▲ 3.7	1.57	0.21
管理	797	▲ 13.9	483	▲ 8.3	1.65	▲ 0.11
専門技術	45,098	12.3	16,846	▲ 3.9	2.68	0.39
事務	21,525	15.4	38,732	▲ 5.8	0.56	0.11
販売	22,161	5.9	11,347	▲ 10.4	1.95	0.30
サービス	60,640	13.8	12,999	▲ 6.3	4.66	0.82
保安	5,894	3.0	781	▲ 6.2	7.55	0.68
農林漁業	344	8.9	297	▲ 5.7	1.16	0.16
生産工程	13,686	12.1	6,479	▲ 12.8	2.11	0.47
輸送・機械運転	10,170	9.7	3,313	▲ 5.3	3.07	0.42
建設・探掘	6,991	17.5	1,094	▲ 15.7	6.39	1.81
運搬・清掃等	21,924	7.9	24,913	0.1	0.88	0.06
介護関連	28,407	7.1	5,612	▲ 9.0	5.06	0.76

(注) 1. パートタイムを含む常用。2. 原数値。3. 「介護関連」は専門技術およびサービスのうち、介護関連の職業を合計したもの。

第7表 ハローワークにおける就職件数の推移

(単位:件,%)

	28年		29年										
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月
就職件数	9,590	8,208	7,719	9,705	11,069	11,169	10,598	10,641	9,199	8,763	9,654	9,817	9,131
	▲ 1.2	▲ 6.5	▲ 7.3	▲ 2.9	▲ 1.0	▲ 3.0	3.0	▲ 3.5	▲ 2.4	▲ 4.1	▲ 0.5	▲ 1.7	▲ 4.8

(注) 1. パートタイム関係取扱数を含む。2. 新規学卒者を除く。3. 原数値、下段は前年同月比。

第8表 雇用保険関係業務取扱状況

※雇用保険適用事業所数は86か月連続増加。雇用保険被保険者数は64か月連続増加。(単位:事業所,人,件,%)

	28年		29年											
	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	
適用関係	月末適用事業所数	177,710	178,287	178,892	179,676	180,920	182,403	183,209	183,956	184,621	184,978	183,260	183,406	183,794
		2.7	2.7	2.8	2.8	3.2	3.6	3.7	3.7	3.8	3.8	3.8	3.6	3.4
適用関係	月末被保険者数	3,451,590	3,455,735	3,455,374	3,468,596	3,483,018	3,494,543	3,532,431	3,561,576	3,568,117	3,568,701	3,562,820	3,558,646	3,568,568
		1.3	1.3	1.5	1.8	2.4	2.5	2.5	3.0	3.1	3.3	3.3	3.3	3.4
給付関係	受給資格決定件数	7,558	5,763	8,667	7,697	8,512	13,373	10,384	8,454	7,813	8,190	8,064	8,914	6,941
		5.5	▲ 4.4	▲ 3.4	▲ 2.0	0.3	▲ 4.1	▲ 0.9	▲ 0.9	▲ 1.8	▲ 3.5	▲ 2.7	▲ 2.0	▲ 8.2
給付関係	受給者実人員	29,183	27,804	27,043	26,561	26,811	24,955	27,079	28,649	28,281	31,159	29,607	29,655	28,354
		▲ 10.3	▲ 9.7	▲ 11.6	▲ 9.6	▲ 6.4	▲ 7.3	▲ 3.6	▲ 5.0	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 5.6	▲ 0.0	▲ 2.8

(注) 1. 「受給資格決定件数」は、一般求職者給付に係る件数。(高齢継続被保険者及び短期雇用特例被保険者に対する求職者給付の件数を含まない。) 2. 下段は前年同月比



